

### 学校給食への府中産農産物の使用 拡大に向けての課題は

### 直売所等への納品もあり 使用量の確保が難しい

浅田 多津子議員(ネッソ) 本市では、平成25年度までに学校給食で使用している府中産農産物の使用割合を11%以上



▲市内農地にて

出荷価格を決める仕組みがあれば、使用量確保が進むと思うがどうか  
市民生活部長 直売所の販売価格と比べ、学校給食への出荷価格が明らかに有利と判断される場合は、学校給食への出荷が増えるものと考えられる。

### 住宅リフォーム助成制度 実施への考えは

他市の事例等を調査・研究していく  
服部 ひとみ議員(共産) 住宅の改修をする住民へ自治体が一定額を補助する「住宅リフォーム助成制度」が全国に広がっている。  
本市においても、地域経済の低迷により倒産等が相次ぐ建設業界に向けて、同制度を創設すべきと思うがどうか。  
市民生活部長 本市では、木造住宅耐震改修助成などを行っており、同制度とほぼ類似した事業を実施している。助成等の利用者には、できるだけ市内業者を利用するよ

とするなどの目標を掲げているが、府中産農産物の使用量を増やす取組と課題は。  
教育部長 市内生産者と給食センター出荷の会とが府中産野菜を使用した給食試食等を行い、意見交換会を実施した。また、課題は直売所等への納品もあり、使用量の確保が難しいことなどである。  
議員 府中産農産物の学校給食での納入価格と直売所の価格を比べると全般的に直売所の方がやや高めと聞かすが、直売所の販売価格を加味し生産者との協議で学校給食への出荷価格を決める仕組みがあれば、使用量確保が進むと思うがどうか。  
市民生活部長 直売所の販売価格と比べ、学校給食への出荷価格が明らかに有利と判断される場合は、学校給食への出荷が増えるものと考えられる。

### 市長と議会 機能の発揮において大切なことは

### 互いが役割を認識し 論議を尽くすことが必要と考える

田中 慎一議員(公明) 議会活動は実体が見えにくく、市民に不信感を抱かせていると言われる。そのような中で、本市議会が先頭となり他市の模範となることが期待されていると考える。  
そこで、二元代表制において市長と議会の機能が発揮されるためには何が大切か。  
政策総務部長 互いが役割を認識し、市長は議会に施策の必要性を誠実かつ十分に説明し、議会は施策が民意にかな

### 公契約条例の制定 市の取組は

### 他自治体の動向など 情報収集に努めている

赤野 秀二議員(共産) 景気の動向が厳しい中、公共工事等の受注競争が激しくなり、低価格入札などの結果、受注企業の労働者が非常に低賃金の労働を強いられる問題が生じている。  
これに対して、千葉県野田市では、全国で初めて公共事業などにおける労働者賃金の確保を規定する「公契約条例」を制定したが、本市での取組状況は。  
税務管財部長 同条例についての調査・研究や検討を行っ



公契約条例を制定すると...

公正な発注ルールができる  
悪質業者の入札資格停止  
元請企業を指導・監督  
賃金が不当なものでないか調査

※ワーキングプア：働いて収入を得ているが、収入が低く生活が困難な層  
議員 官製ワーキングプアに対する市の責任は。  
税務管財部長 市の発注工事の適正な労働条件を確保する方策等を検討し、下請業者へのしわ寄せ防止等に努めることが必要と認識している。  
他 国道、都道、市道への横断歩道設置について  
ワーキングプア：働いて収入を得ているが、収入が低く生活が困難な層

### 給食費を無料化した場合 どのような効果があるか

### 子育て支援策として 保護者の負担軽減を図れることなどがある

遠田 宗雄議員(公明) 学校給食法の改正により、学校給食の目的は、食生活の改善から食育の推進へと変化してきた。一方で、地方では給食費の完全無料化の動きが出始めていると聞く。

平成21年度の本  
市における学校給食に係る保護者負担額は約6億8000万円とのこと



であり子育ての中で給食費だけでなくこれほどの保護者負担が掛かっている。  
そこで、給食費を無料化した場合にどのような効果があるか聞きたい。  
教育部長 少子化対策や子育て支援策として、保護者の負担軽減や給食に安定した食材の提供が図れることなどが挙げられる。  
議員 市から国や都に給食費の無料化を要望するにはどのような方法が考えられるか。

### 若者の雇用促進のため 新たな事業を推進する考えは

### 先進事例を研究し 効果的な就労支援事業の 推進に努めたい

吉村 文明議員(公明) 景気の低迷が長引く中、大企業等に就職活動が集中する一方で、中小企業の求人には人材が集まらない雇用のミスマッチが起っており、就職内定率低迷の一因とも指摘をされている。そこで、雇用促進に対する今後の取組を聞きたい。  
市長 引き続き緊急雇用制度を活用し、市内の雇用促進に努めるとともに、ハローワーク府中等の関係機関と連携し就労支援に取り組んでいく。

議員 雇用のミスマッチ解消に向けて、市内企業を訪問するバスツアーなど若者の雇用促進のために新たな事業を実施する考えは。  
市民生活部長 関係機関と連携し実施している合同就職面接会等を継続するとともに、先進事例を研究し、若年者に対する効果的、効率的な就労支援事業の推進に努めていきたい。  
他 セカンドスクールの全校実施について(その2)

### マンション 再生合意形成支援制度の 導入を検討する考えは

### 連絡調整会議を設置し 実現可能な支援策等を 研究している

隆 ミワ子議員(公明) 今後建替え等を必要とするマンションが急速に増加することが見込まれ、建物を多くの方が区分所有する特殊性等から、マンション再生に向けた合意形成が最大の課題である。  
そこで、再生活動を行うおとするマンション管理組合に対し、自治体が合意形成に要する費用の一部を補助する「分譲マンション再生合意形成支援制度」の導入を検討する考えは。  
市民生活部長 庁内の関係課による連絡調整会議を設置し、実現可能な支援策等を調査研究している。  
議員 都では、緊急輸送道路沿道建築物耐震化の推進を図るため、耐震診断・改築の助成制度等の充実を検討しているが、本市での支援策は。  
都市整備部長 都の策定状況を踏まえ、制度導入の検討を進める予定である。  
他 府中市における特別支援教育の取り組みについて(その4) ●不妊治療・不育治療への公費助成制度導入について ●子ども手当について

教育部長 都市長会等を通じ、国や都に要望する方法が考えられる。  
他 コミュニティバスの拡大について